

1 令和2年度の主な取組

ICTの活用による教員の負担軽減

- 統合型校務支援システム導入に向けての調査、仕様検討(全県立学校)
 - 学校への聞き取り調査、R3.3月に入札、R3年度から順次導入
- Web会議による負担軽減
 - zoom使用実績 149件(R2.4~R3.1末)

業務のスクラップ

- 調査照会や会議、学校への依頼等に関する業務負担の軽減
 - 調査照会の廃止47件、見直し20件(317件中)
 - 会議の廃止10件、実施方法の見直し46件(222件中)
 - 図画・作文コンクール等の依頼についての協力要請
 - 学校業務・行事の廃止・精選事例の共有
 - 働き方改革市町連携会議を開催し取組の情報共有
 - 取組事例集の作成、配布

多様な人材の活用

- スクール・サポート・スタッフの配置
 - 市町立小中学校 381人(R元:96人)
 - 県立学校 66人(R元:配置なし)
- 部活動指導員の配置
 - 中学校: 県立 1人(R元:2人) 市町立 48人(R元:33人)
 - 高等学校: 県立 46人(R元:33人)

(その他の取組)

- 部活動のあり方検討会議
 - 持続可能な部活動の実現、ガイドラインの遵守状況、地域部活動推進事業、部活動指導員の配置、人材確保に向けた課題の検討
- 留守番電話(自動応答メッセージ)の全県立学校への設置完了
- 学校閉庁日の夏冬15日間完全実施
 - 県立学校52校(64校中)、全市町で実施

4 成果と課題、今後の展開

成果

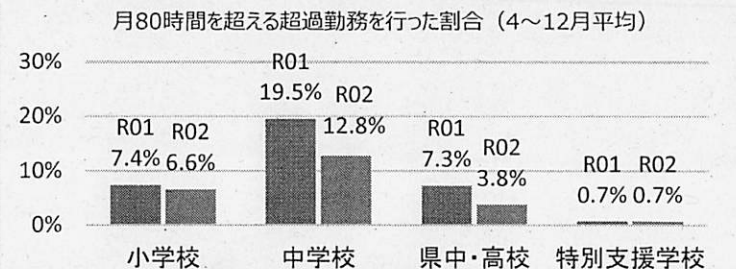
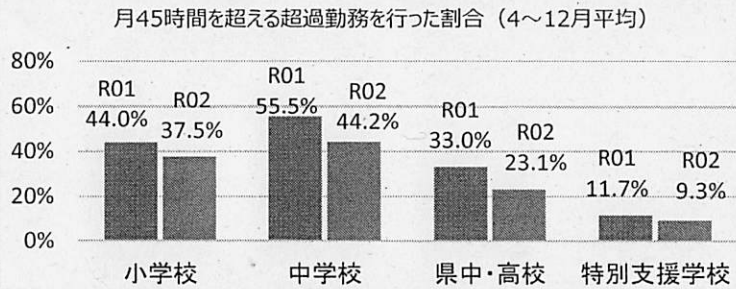
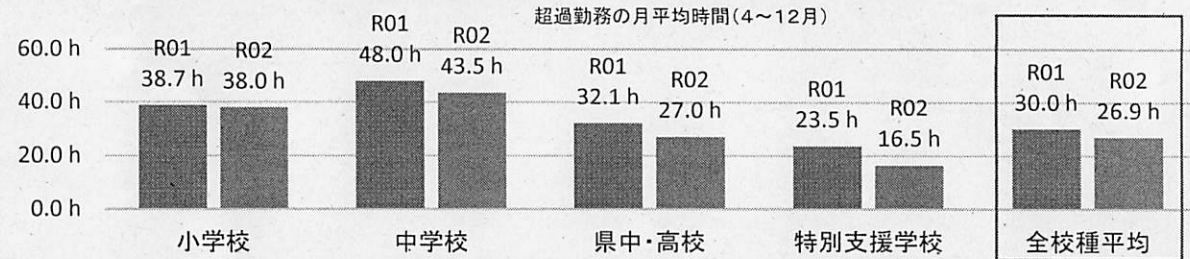
- ◆ 感染症対策等の業務増があった一方で、ICTの活用等により、業務の見直しや効率化が進展した。
- ◆ スクール・サポート・スタッフ等の配置拡充により、教員の負担軽減が図れた。

課題

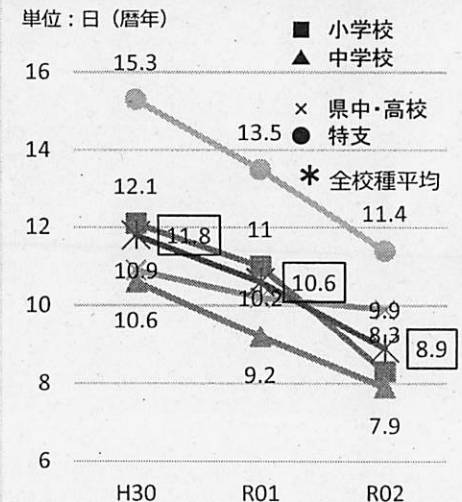
- コロナ禍におけるデジタル技術の活用等を普及・定着させ、教材研究や学校業務にかかる負担軽減に取り組む必要がある。
- 依然として月80時間を超える超過勤務の教員がいるため、引き続き、多様な人材の活用や部活動のあり方検討が求められる。

**コロナ禍での
経験を踏まえた
新しい
教員の働き方の
実践**

2 県立学校・市町立小中学校における超過勤務の状況



3 年次有給休暇の取得状況



来年度の主な取組

- 統合型校務支援システムの稼働
 - 生徒情報管理や勤務時間管理における効率的な校務運営を図る。
 - データ様式の共有化など市町教育委員会との連携について検討。
- Web会議の推進
 - GIGAスクール環境を活用し、web会議や動画配信などの利用を加速。
- 業務のスクラップ
 - コロナ禍で中止となった会議や出張などの必要性を徹底的に精査。
 - 事例集を活用した取組の普及・拡大とともに、市町教育委員会と連携した新たな事例の収集と共有。
- 多様な人材の活用
 - スクール・サポート・スタッフを県内すべての公立学校(6学級以上)に370人配置。
 - 部活動指導員を市町立中学校に60人、県立高等学校に41人を配置